

## 独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目 I 業務運営の効率化に関する 目標を達成するための措置	A	<p>固定的な経費の削減については、一般管理費および事業費の効率的使用の結果、前中期目標期間中の平均額に対して 16.1%削減、総人件費の削減については、平成 17 年度実績に対して 12.8%削減と、いずれも中期計画を上回るペースで達成されている。</p> <p>金属工芸品については、偽造防止技術に抵触せず、特段の熟練技術も要しない加工作業は外部委託した。</p> <p>貴金属の品位証明業務並びに、地金及び鉱物の分析業務については、アクションプログラムに沿って業務改善策を実施した結果、ともに収支相償を達成した。</p> <p>現場における創意工夫を活かし、業務の効率化を推進するため、業務改善活動を推進した。業務改善事例の件数は、年度計画 280 を上回る 758 件であり、現場における改善意欲も高く評価できる。</p> <p>偽造防止技術に関する情報の管理状況については、該当規程に基づき厳格な管理が実施された。製造途中の貨幣の管理区域外への流出、秘密情報の漏洩などはなかった。</p> <p>東京支局敷地の更なる有効活用の可能性については、東池袋まちづくり協議会に正式メンバーとして参画し検討している。</p> <p>内部統制については、理事長が経営責任者として適切な判断や指示を行えるよう、各理事が分担して業務を所掌し理事長を補佐するとともに、幹部会等において必要な情報提供等を行っている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>貨幣並びに勲章等の製造は、発注者との契約どおり、品質面、数量面ともに、確実に実施され、製造工程における効率化も自動化機械の活用等により一段と進んだ。記念貨幣の販売は引き続き順調である。</p> <p>勲章の製造には、伝統技術の確実な維持・継承と職員の技術向上が必要不可欠であるため、OJTに加え、工芸部門総合技能研修をはじめとする各種の研修を行った。一方で、勲章の機械化が可能な部分についてはマシニングセンタ等自動化機械のさらなる活用や切削加工の一部について、機械化を行った。</p> <p>流通貨幣や記念貨幣に関して情報を調査・収集し、データベース化した。ホームページによる情報提供を充実させ、アクセス件数が前年度に比べ大幅に上昇した。工場見学者数、造幣局博物館への入場者数なども増加した。</p> <p>貴金属の品位証明等の業務のサービス向上に向けた取り組みとして、アクションプログラムに基づいて、顧客へのサービス向上策として金製品の受付日の翌日午後返却など返却期間の短縮、手数料体系の見直しによる手数料の引き上げ及び大口割引制度を引き続き実施した。地金及び鉱物の分析業務については、適切な受益者負担及び採算性確保の観点から、アクションプログラムによる業務改善策を策定し実施した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	<p>大幅な経費削減を行った結果経常収支比率は102.7%、棚卸資産回転率については3.72回となり、ともに中期計画の目標や年度計画を上回った。</p> <p>売上高や純利益という主たる財務指標が年度計画を下回っているが、これは、発注者依頼の金貨幣製造量と造幣局の金プルーフ貨幣セットの販売量が予定より少なくなったこと等によっている。</p> <p>資金運用は、国債等の安全資金に限定し、資金計画のもと運用を行っている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該 当 な し	

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	本局の宿舍の土地の一部及び東京支局の土地の一部の譲渡が適切に行われている。
大項目Ⅵ 剰余金の使途	該当なし	
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	<p data-bbox="819 660 2098 836">一般職員の採用に当たっては、造幣局での職務内容について合同説明会、ホームページ等で周知に努め、造幣局での勤務を希望する者の中から人物本位の採用を行うための面接を重視した採用を行った。工芸職員の採用に当たっては、応募者の実力を知るための作品審査と人物本位の面接を共に重視した採用を行った。技能職員の採用に当たっては、求人票を早期に各学校に発送することにより、所要の人材確保に努めた。</p> <p data-bbox="819 844 2098 908">人事配置については、業務の効率化や業務量に応じた適正な人員配置を行うと共に、職員の職務能力、適正、将来性など総合的に勘案することを基本として実施した。</p> <p data-bbox="819 916 2098 1091">研修については、内部研修や外部の企業への派遣等により、職員の資質向上を図れるように研修計画を策定した。平成21年度中の研修はリスクアセスメント研修に注力したこともあって受講者は956人（目標330人以上）にのぼり、企業等派遣研修受講者数は10人（目標9人以上）となった。それぞれ目標を達成したが、今後は、マネジメント研修の強化、役職員の経営課題の共有など新たな展開が望まれる。</p> <p data-bbox="819 1139 1503 1171">以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
2. 施設、設備に関する計画	A	<p>業務の質を向上させるためや業務運営の効率化に対応するための適正な投資を行うことを基本とした施設、整備に関する年度計画を策定し、年度途中においても必要な見直しを行うと共に、事後評価を実施することにより、より一層効率的で効果の高い設備へ投資を行うよう取り組んだ。</p> <p>設備投資の実施に当たっては、計画の見直し、入札制度の適正な執行などによって投資金額を圧縮し、当初計画の21.6億円を下回る16.1億円にとどめ、効率化に努めている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
3. 職場環境の整備に関する計画	A	<p>「公務遂行上の死亡災害及び障害が残る災害件数のゼロを達成する」という目標を昨年度に続いて達成しており、職員の安全と健康の確保に成果をあげている。</p> <p>「平成21年度職場環境整備計画」に基づき、各種安全衛生教育及びメンタルヘルスケア増進の施策を実施した。また、労働安全衛生法に定められた健康診断を実施するとともに、その結果通知及び保健指導を実施した。健康診断の結果、作業に起因する疾病はゼロであった。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
4. 環境保全に関する計画	B	<p>回収貨幣の100%再利用、再生品の調達推進、温室効果ガス排出量の削減のための「保全工場空調設備改修工事」などが実施されている。</p> <p>ISO14001の更新審査を受審した結果、軽微な改善指摘事項があったものの、速やかに再発防止対策を講じたことにより、環境マネジメントシステムが包括的に継続して有効であるとの判定を受け、登録が更新された。</p> <p>光熱水量使用料は、電気、ガス、水道ともに順調に削減している。しかしながら、エネルギー消費原単位は、造幣局全体で、対前年度比0.3%減少させたものの、目標の1%減にはやや届かなかった。これは、貨幣製造量の減少が影響していると思われるが、今後の対応策の検討が求められる。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>

## 全体評価

第2期中期目標期間の第2年度目に当たる平成21年度は、全体的に見て中期目標に沿った展開となっている。当年度は、経費縮減に向けた取り組みをはじめとする事務及び事業の見直し、組織の見直し、保有資産の見直し等が課題とされているところであるが、これらの課題に対し着実に取り組んできた。

具体的には、固定的な経費の削減については、一般管理費および事務費の効率的使用の結果、前中期目標期間中の平均額に対して16.1%削減、総人件費の削減については、平成17年度実績に対して12.8%削減とともに中期計画を上回るペースで達成されている。契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、「随意契約見直し計画」に基づく取り組みを着実に実施し、一般競争入札の割合は86.7%で目標を上回った。また、組織の見直しについては、東池袋まちづくり協議会に正式メンバーとして参画し、東京支局敷地の更なる有効活用の可能性について検討している。

主たる業務である貨幣並びに勲章の製造においては、数量面、品質面ともに、発注者との契約どおりに、確実な製造と納入が行われた。これに加えて、他の業務分野の柱である貨幣セットの販売も好調を維持している。財務状況は、利益面を含めて、全体的には引き続き健全である。懸案であった品位証明事業についても、公共的役割を果たしつつ採算面に配慮するという課題を達成することができたが、今後の業務展開に当たっては引き続き経営努力が望まれる。なお、地方自治法施行60周年記念貨幣の製造は2年目に入り軌道に乗ってきている(20年度から28年度まで継続するプロジェクト)。

業務の質を向上させるためや業務運営の効率化に対応するための適正な投資を行うことを基本とした施設、整備に関する年度計画を策定し、年度途中においても必要な見直しを行うと共に、事後評価を実施することにより、より一層効率的で効果の高い設備へ投資を行うよう取り組んだ。

快適な職場環境の充実、労働者の安全と健康を確保するため、「平成21年度職場環境整備計画」を策定し、安全で働きやすい職場環境の実現に取り組んだ結果、「公務遂行上の死亡災害及び障害が残る災害件数のゼロを達成する」という目標を前年度に引き続き達成した。

環境保全面では、エネルギー消費原単位の引き下げが、貨幣製造量自体の減少から、中期計画の目標にやや届かず、今後の検討が望まれる。また、ここ数年、貨幣の製造数量に傾向的な落ち込みがうかがわれるなど、経営環境が変化する中、役職員の経営課題の共有と一段の活性化を進める上でも、経済環境面・技術革新面の中期的な展望作業、人事管理面での諸施策を含めて、経営面での新たな対応努力が望まれる。